

各国教育制度調査

はじめに

JICA は、日本の政府開発援助(ODA)の実施機関として、開発途上国への国際協力を行っていますが、その経験と知見を生かして 日本の教育現場に貢献するために、国際理解教育／開発教育支援事業、多文化共生事業を実施しています。

近年、日本国内の小中学校で外国につながりのある児童生徒の在籍者数が増えています。今後その人数はさらに増加していくことが予想されます。

子どもたちの就学にあたって、保護者に日本の学校の仕組みや文化をどのように紹介し理解していただくかは、家庭と学校が協力し子どもたちが充実した学校生活を送るうえでとても大切です。

そのためには、説明する人が、日本の学校の仕組みや文化を知っているだけでなく、子ども・保護者の出自国の制度や文化を知っており対比的に説明できることが、理解の大きな手助けとなります。

このようなことから、JICA 横浜では近年神奈川県内の小中学校において在籍数が増加傾向にある11か国(フィリピン、ベトナム、ブラジル、ペルー、カンボジア、スリランカ、パキスタン、ラオス、ネパール、タイ、バングラデシュ)の教育制度と学校文化について、義務教育段階に焦点を当てて調査を行いました。

本調査結果が、外国につながりのある児童生徒を含め、多様な人々がともに生きていける社会への一助となれば幸いです。

JICA 横浜